

# 津島市財政改革行動計画（アクションプラン） 平成20年度実績報告

## “前半3年間の効果額は累計18.6億円”

### 1 財革効果

「津島市財政改革行動計画」の取組を通じて歳出の抑制、歳入の確保を図ることとし、計画期間（平成18～27年度）内に累計94.2億円、前半3年間（18～20年度）内に累計17.3億円の目標額を設定しています。

前半3年間における効果額は累計18.6億円であり、目標を上回る財革効果を上げることとなりました。

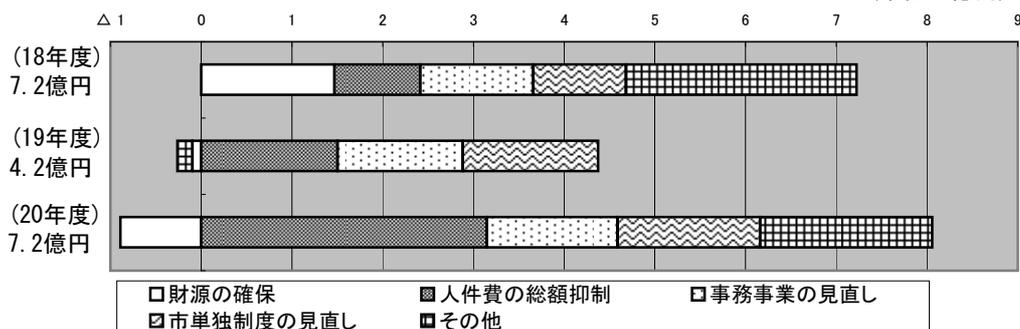
#### 【区分ごとの財革効果】

	財政改革効果額（累積効果額）			主な取組事項 (18～20年度効果額)
	18～20年度目標額	18～20年度効果額	18～27年度目標額	
財源の確保	2億円	0.5億円	12億円	○税徴収率の向上 △6,694万円 ○未利用財産の売却・貸付 1億1,673万円 ○有料広告物の掲載 323万円
人件費の総額抑制	1.3億円	5.6億円	33.5億円	○定員管理計画による人件費削減 5億572万円 ○職員手当の見直し 5,455万円 (※それぞれ公の施設の見直しに伴う効果額を含む)
事務事業の見直し	2.7億円	4億円	8.8億円	○経常的経費の削減 1億7,232万円 ○施設等維持管理経費の削減 2億3,411万円 (※それぞれ公の施設の見直しに伴う効果額を含む)
市単独制度の見直し	3.5億円	4.1億円	13.1億円	○市単独補助金の見直し 3億173万円 ○市単独扶助費の見直し 1億687万円
その他	7.8億円	4.4億円	26.8億円	○当然廃止事業の削減 3億1,340万円 ○各種負担金の見直し 65万円 ○国民健康保険税の減免廃止 990万円 ○市税前納報奨金の廃止 6,483万円 ○病院補助金の縮減 4,735万円
合計	17.3億円	18.6億円	94.2億円	

※取組事項の多くは、「定員管理計画による人件費削減」のように次年度以降も効果が継続する（削減を復元することはない）が、中には「未利用財産の売却」（歳入増）のように効果が単年度限りの場合もある。

## 【年度ごとの財革効果】

(単位：億円)

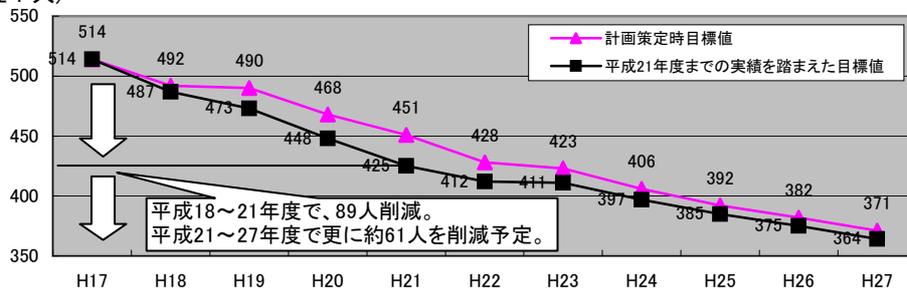


※19・20年度の「財源の確保」については、「税徴収率の向上」が景気低迷等により目標額を下回ったことから、△（マイナス）の効果額となっている。

## “目標値を上回る定員削減”

### 2 定員管理計画（一般会計ベース）

(単位：人)

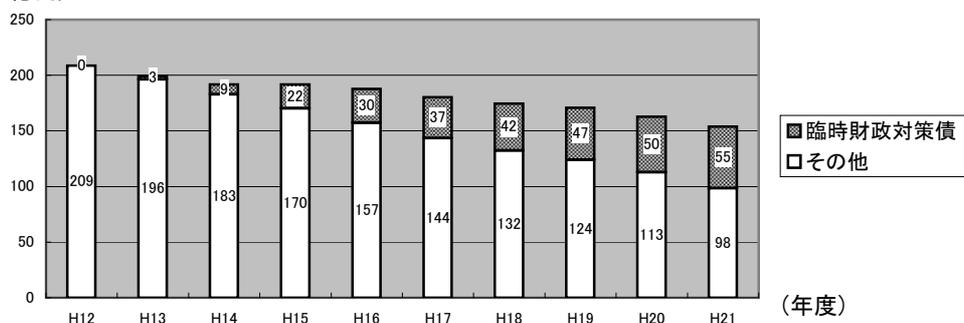


※平成18～27年度で約150人（職員全体の△29.2%）削減することを目標としている。(年度)

## “市債残高は6年連続の減”

### 3 市債残高（一般会計ベース）

(単位：億円)



※平成19年度までは決算額。平成20年度は決算見込ベース。平成21年度は当初予算ベース。  
 ※臨時財政対策債—平成13年度の地方財政対策において設けられた特例地方債で、地方交付税の振替措置であり、後年度にその元利償還額の100%が交付税算定上の基準財政需要額に算入される。

## “財政の健全化に向けて”

### 4 総括

実施項目全体の効果額は、目標値の17億2,500万円を上回る18億6,445万円、達成率は108.1%となり、目標の前倒し等の実施により、3ヵ年における効果額については、目標値を上回ることとなりました。

しかしながら、依然として本市の財政状況は極めて厳しい状況に陥っております。このため、今後とも持続可能で効率的な行財政システムを確立するための下支えとして、行動計画の着実かつ積極的な実行に取り組んでいきます。